

(様式1-2)

一関市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

設置の有無: 無

平成26年1月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)			
							うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度						
1	D - 14 - 1	館地区造成宅地滑動崩落緊急対策事業	館地区	市	市	直接	(224,000) 0	(224,000) 0	(224,000) 0						224,000	23 ~ 23			
2	◆ D - 14 - 1 - 1	館地区市道改修事業	館地区	市	市	直接	(16,000) 0	(16,000) 0		(16,000) 0					16,000	24 ~ 24			
3	◆ D - 14 - 1 - 2	館地区公園改修事業	館地区	市	市	直接	(2,000) 0	(2,000) 0		(2,000) 0					2,000	24 ~ 24			
4	D - 4 - 1	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	千厩町ほか3地区	県	県	直接	(268,800) 0	(268,800) 0		(168,000) 0	(100,800) 0				268,800	24 ~ 25	事業名を災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業に変更		
5	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	山目字沢内地区	市	市	直接	(0) 38,903	(0) 38,903				(0) 38,903			612,787	26 ~ 27			
合 計							(510,800) 38,903	(510,800) 38,903	(224,000) 0	(186,000) 0	(100,800) 0	(0) 38,903	(0) 0						
							(うち市町村交付分)		(242,000) 38,903	(242,000) 38,903	(224,000) 0	(18,000) 0	(0) 38,903	(0) 0					
							(うち県交付分)		(268,800) 0	(268,800) 0	(0) 0	(168,000) 0	(100,800) 0	(0) 0					
							(うち基幹事業)		(492,800) 38,903	(492,800) 38,903	(224,000) 0	(168,000) 0	(100,800) 0	(0) 38,903	(0) 0				
							(うち効果促進事業等)		(18,000) 0	(18,000) 0	(0) 0	(18,000) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0				
							<224,000>	<224,000>	<224,000>	<0>	<0>	<0>	<0>						
							<16,000>	<16,000>	<0>	<16,000>	<0>	<0>	<0>						
							<2,000>	<2,000>	<0>	<2,000>	<0>	<0>	<0>						
							<268,800>	<268,800>	<0>	<168,000>	<100,800>	<0>	<0>						
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>						
							<38,903>	<38,903>	<0>	<0>	<0>	<38,903>	<0>						
							<549,703>	<549,703>	<224,000>	<186,000>	<100,800>	<38,903>	<0>						
							<280,903>	<280,903>	<224,000>	<18,000>	<0>	<38,903>	<0>						
							<268,800>	<268,800>	<0>	<168,000>	<100,800>	<0>	<0>						
							<268,800>	<268,800>	<0>	<168,000>	<100,800>	<0>	<0>						
							<531,703>	<531,703>	<224,000>	<168,000>	<100,800>	<38,903>	<0>						
							<18,000>	<18,000>	<0>	<18,000>	<0>	<0>	<0>						
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>						
							<18,000>	<18,000>	<0>	<18,000>	<0>	<0>	<0>						
都道県名		岩手県		担当部局名		建設部 建築住宅課		担当者氏名		熊谷 賢一									
市町村名		一関市		電話番号		0191-21-8532		メールアドレス		kenichik@city.ichinoseki.iwate.jp									

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式 1-3)

一関市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	災害公営住宅整備事業		事業番号	D-4-2
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)		市 (直接)	
総交付対象事業費	38,903 (千円)		全体事業費		612,787 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により住宅を失い、応急仮設住宅等に入居している被災者に需要調査を行い、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給するものである。</p> <p>山目字沢内地内に市有地を活用し、RC3階建て 24 戸を整備する計画。 【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
H25 被災者意向 (需要) 調査						
H26 基本設計・実施設計、地質調査、敷地造成工事						
H27 本体建築工事、入居開始						
東日本大震災の被害との関係						
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災により、市内の被災者で住宅が全壊 (滅失) した戸数 286 戸に対して、災害公営住宅に関する激甚災害法に基づく総合査定戸数が 251 戸、災害公営住宅整備限度戸数及び補助対象整備戸数が 126 戸となっている。</li></ul>						
関連する災害復旧事業の概要						
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-4)

復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	山目字沢内地 内	市	市	直接	3/4	(0) 38,903 <38,903>	(0) 38,903 <38,903>	(0) 34,040 <34,040>			
							合計額	(0) 38,903 <38,903>	(0) 38,903 <38,903>	(0) 34,040 <34,040>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	建設部 建築住宅課	担当者氏名	熊谷 賢一
市町村名	一関市	電話番号	0191-21-8532	メールアドレス	kenichik@city.ichinoseki.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。